

平成30年度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
平成30年度周南市水道事業会計予算	6
予 算 に 関 す る 説 明 書	
平成30年度周南市水道事業会計予算実施計画	10
平成30年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
給 与 費 明 細 書	14
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	19
平成30年度周南市水道事業予定貸借対照表	20
平成29年度周南市水道事業予定損益計算書	22
平成29年度周南市水道事業予定貸借対照表	24
注記	26
予 算 説 明 参 考 資 料	
平成30年度周南市水道事業会計予算明細書	32

予 算

平成30年度周南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	66,719	戸
(2) 年間総給水量	17,042,100	m ³
(3) 一日平均給水量	46,691	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 浄水設備改良事業	502,289	千円
ロ 送配水設備改良事業	659,427	千円
ハ 工水共同施設負担金事業	17,299	千円
ニ 庁舎建設負担金事業	118,844	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	3,493,152	千円
第1項	営業収益	2,892,807	千円
第2項	営業外収益	596,074	千円
第3項	特別利益	4,271	千円

		支	出
第1款	水道事業費用	3,352,214	千円
第1項	営業費用	2,968,167	千円
第2項	営業外費用	333,546	千円
第3項	特別損失	501	千円
第4項	予備費	50,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,277,808千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,178千円、減債積立金337,755千円、過年度分損益勘定留保資金719,760千円及び当年度分損益勘定留保資金130,115千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	水道事業資本的収入	1,263,626	千円
第1項	企業債	1,007,500	千円
第2項	出資金	241,583	千円
第3項	補助金	2	千円
第4項	負担金	13,247	千円
第5項	固定資産売却代金	1	千円
第6項	受託金	1,293	千円

支 出

第 1 款	水道事業資本的支出	2,541,434 千円
第 1 項	建設改良費	1,305,297 千円
第 2 項	企業債償還金	1,206,136 千円
第 3 項	補助金返還金	1 千円
第 4 項	予備費	30,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
水道事業 資本的支出	建設改良費	柏原浄水場取水施設 改良工事	116,550千円	平成30年度	56,150千円
				平成31年度	60,400千円
		曙団地ポンプ場 改修工事	66,240千円	平成30年度	27,240千円
				平成31年度	39,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業の 建設改良事業	1,007,500 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その 他 の場合は協議して定め る。ただし、財政上の都合 により据置期間及び償還 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換すること ができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 536,246 千円 |
| (2) 交際費 | 150 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|------------|
| (1) 水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 | 191,744 千円 |
|--------------------------|------------|

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、32,312千円と定める。

平成 30 年 2 月 21 日 提 出

周南市長 木村 健一郎

予算に関する説明書

平成30年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		3,493,152	
	1	営業収益	2,892,807	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	2,725,776	水道料金
		2 その他営業収益	167,031	下水道負担金、給水工事審査手数料等
	2	営業外収益	596,074	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	541	預金利息
		2 他会計補助金	191,744	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等
		3 長期前受金戻入	276,874	減価償却費に対する長期前受金の収益配分
		4 加入金	34,982	給水装置新設、増口径に対する加入金
		5 飲料水供給施設収益	25,382	中野及び小野、花河原地区の施設維持管理に係る収入
		6 協議会収益	51,321	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入
		7 雑収益	15,230	
	3	特別利益	4,271	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	4,270	飲料水供給施設修繕引当金戻入額

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		3,352,214	
	1	営業費用	2,968,167	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	784,987	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	240,070	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用
		3 業務費	275,673	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用
		4 総係費	276,670	事業活動の全般に要する費用
		5 減価償却費	1,365,721	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	25,045	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	333,546	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	208,223	企業債に対する支払利息
		2 飲料水供給施設費用	29,216	中野及び小野、花河原地区の施設維持管理に要する経費
		3 協議会費用	51,321	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費
		4 雑支出	93	
		5 消費税及び地方消費税	44,693	
	3	特別損失	501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1,263,626	
	1	企業債	1,007,500	
		1 企業債	1,007,500	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	241,583	
		1 出資金	241,583	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3	補助金	2	
		1 国庫補助金	1	
		2 県補助金	1	
	4	負担金	13,247	
		1 工事負担金	1	
		2 他会計負担金	13,246	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6	受託金	1,293	
		1 協議会受託金	1,293	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2,541,434	
	1	建設改良費	1,305,297	
		1 浄水設備改良費	502,289	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	659,427	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 工水共同施設負担金	17,299	工水共同施設改築事業に要する負担金
		4 庁舎建設負担金	118,844	庁舎建設に要する負担金
		5 協議会施設整備費	3,207	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		6 営業設備	4,231	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2	企業債償還金	1,206,136	
		1 企業債償還金	1,206,136	企業債償還元金
	3	補助金返還金	1	
		1 補助金返還金	1	
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

平成30年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益(△は純損失)		48,366
	減価償却費		1,365,721
	引当金の増減額(△は減少)		43,966
	長期前受金戻入額	△	276,874
	受取利息及び受取配当金		△ 541
	支払利息		208,223
	有形固定資産売却損益(△は益)		1
	固定資産除却費		25,044
	未収金の増減額(△は増加)	△	21,775
	未払金の増減額(△は減少)		14,532
	たな卸資産の増減額(△は増加)		6,833
	その他流動負債の増減額(△は減少)		200
	小計		1,413,696
	利息及び配当金の受取額		541
	利息の支払額	△	208,223
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,206,014
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,414,801
	有形固定資産の売却による収入		1
	無形固定資産の取得による支出	△	110,041
	補助金の返還による支出		△ 1
	一般会計からの繰入金による収入		11,322
	工事負担金等による収入		1,293
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,512,227
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,007,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,206,136
	一般会計からの出資による収入		227,683
	財務活動によるキャッシュ・フロー		29,047
	資金増加額(又は減少額)	△	277,166
	資金期首残高		2,729,684
	資金期末残高		2,452,518

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(5) 46		198,625	194,807	393,432	71,058	464,490
	資本勘定支弁職員		8		34,554	24,344	58,898	12,858	71,756
	合 計	1	(5) 54		233,179	219,151	452,330	83,916	536,246
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(4) 52		213,587	222,605	436,192	74,452	510,644
	資本勘定支弁職員		8		34,204	22,700	56,904	12,275	69,179
	合 計	1	(4) 60		247,791	245,305	493,096	86,727	579,823
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 6		△ 14,962	△ 27,798	△ 42,760	△ 3,394	△ 46,154
	資本勘定支弁職員		0		350	1,644	1,994	583	2,577
	合 計	0	(1) △ 6		△ 14,612	△ 26,154	△ 40,766	△ 2,811	△ 43,577

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	11,166	7,219	4,514	3,279	2,920	18,758		4,416	96,282	70,597
	前年度	10,284	7,618	4,970	3,819	3,330	17,118	2,760	4,027	97,531	93,848
	比 較	882	△ 399	△ 456	△ 540	△ 410	1,640	△ 2,760	389	△ 1,249	△ 23,251

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 内 訳 (千円)		説 明
		増加分	減少分	
給 料	△ 14,612	普通昇給に伴う増加分	3,653	職員数の減少等によるもの
		人事異動等による減少分	△ 18,265	
手 当	△ 26,154	制度改正に伴う増加分	2,131	給与改定に伴う影響額
		退職手当の減少分	△ 23,251	
		その他減少分	△ 5,034	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,316	344,014	311,671
	平均給与月額（円）	361,091	390,165	352,091
	平均年齢（歳）	42.3	42.7	42.2
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,721	342,550	315,027
	平均給与月額（円）	365,902	392,969	358,841
	平均年齢（歳）	42.6	41.9	42.8

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800	185,800	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	3	7.2
	1 級			1 級	2	4.8
	2 級			2 級	4	9.5
	3 級	2	15.4	3 級	4	9.5
	4 級	6	46.1	4 級	17	40.5
	5 級	2	15.4	5 級	6	14.3
	6 級	1	7.7	6 級	3	7.1
	7 級	1	7.7	7 級	3	7.1
	8 級	1	7.7	8 級		
	計	13	100.0	計	42	100.0
平成29年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	3	6.4
	1 級			1 級	4	8.5
	2 級			2 級	2	4.3
	3 級	3	23.1	3 級	6	12.8
	4 級	5	38.4	4 級	16	34.0
	5 級	3	23.1	5 級	8	17.0
	6 級			6 級	5	10.6
	7 級	1	7.7	7 級	3	6.4
	8 級	1	7.7	8 級		
	計	13	100.0	計	47	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	13	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	52	12	40	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3		3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	49	12	37
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	96.3	92.3	97.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	13	47	
	昇給に係る職員数(B) (人)	55	12	43	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3		3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	52	12	40
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	92.3	91.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.3	0.0	1.8
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	60.0	0.0	80.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	6,748	0	6,748
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具等を利用する場合 距離別

継続費に関する調書

(新規)
平成30年度設定分

款	項	事業名	全体計画				前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益 勘定留保資金							
水道事業 資本的 支出	建設改良費	柏原浄水場取水施設 改良工	30	千円 56,150	千円 56,100	千円 50	千円	千円	千円 56,150	千円 56,150	千円	% 48.2	
			31	60,400	60,400						60,400	51.8	
			計	116,550	116,500	50			56,150	56,150	60,400	100.0	
		曙団地ポンプ場 改修工	30	千円 27,240	千円 27,200	千円 40	千円	千円	千円 27,240	千円 27,240	千円	% 41.1	
			31	39,000	39,000						39,000	58.9	
			計	66,240	66,200	40			27,240	27,240	39,000	100.0	

(議決済分)
平成29年度設定分

款	項	事業名	全体計画				前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益 勘定留保資金							
水道事業 資本的 支出	建設改良費	菊川浄水場非常用発電機 更新工	29	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	
			30	142,000	142,000				142,000	142,000		100.0	
			計	142,000	142,000				142,000	142,000		100.0	

債務負担行為に関する調書

(議決済分)

平成26年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金	
水道料金等徴収業務委託	542,000	平成26年度から 平成29年度まで	318,840	平成30年度から 平成31年度まで	223,160	223,160	

平成29年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計補助金	水道料金
周南市水道事業ビジョン策定業務委託	9,720	平成29年度		平成30年度	9,720	2,819	6,901
熊毛鹿野地区水道料金等徴収業務委託	44,047	平成29年度		平成30年度から 平成31年度まで	44,047		44,047
浄水場運転管理等業務委託	333,971	平成29年度		平成30年度から 平成32年度まで	333,971		333,971

平成30年度周南市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,488,861
ロ	立木		52
ハ	建物	1,812,190	
	減価償却累計額	<u>△ 949,053</u>	863,137
ニ	構築物	46,688,313	
	減価償却累計額	<u>△ 21,220,115</u>	25,468,198
ホ	機械及び装置	8,944,836	
	減価償却累計額	<u>△ 6,447,338</u>	2,497,498
ヘ	量水器	194,819	
	減価償却累計額	<u>△ 89,989</u>	104,830
ト	車両運搬具	9,306	
	減価償却累計額	<u>△ 8,607</u>	699
チ	工具器具及び備品	269,443	
	減価償却累計額	<u>△ 226,682</u>	42,761
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486
ヌ	建設仮勘定		<u>155,305</u>
	有形固定資産合計		30,621,827
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		455,114
ロ	ダム使用権		1,242,326
ハ	ソフトウェア		<u>26,045</u>
	無形固定資産合計		<u>1,723,485</u>
	固定資産合計		32,345,312
2 流動資産			
(1)	現金預金		2,452,518
(2)	未収金	526,979	
	貸倒引当金	<u>△ 18,475</u>	508,504
(3)	貯蔵品		<u>28,277</u>
	流動資産合計		<u>2,989,299</u>
	資産合計		<u><u>35,334,611</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,631,569

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 234,172

ロ 修繕引当金 234,070

引当金合計 468,242

固定負債合計 14,099,811

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,300,912

(2) 未払金 382,099

(3) 引当金

イ 賞与引当金 36,469

(4) その他流動負債 2,528

流動負債合計 1,722,008

5 繰延収益

(1) 長期前受金 12,523,521

収益化累計額 △ 6,319,811

繰延収益合計 6,203,710

負債合計 22,025,529

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金 664,265

(2) 出資金 4,159,122

(3) 組入資本金 6,455,828

資本金合計 11,279,215

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 182,438

ロ その他資本剰余金 25,822

資本剰余金合計 208,260

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 17,760

ロ 建設改良積立金 396,696

ハ 当年度未処分利益剰余金 1,407,151

利益剰余金合計 1,821,607

剰余金合計 2,029,867

資本合計 13,309,082

負債・資本合計 35,334,611

平成29年度周南市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,618,958		
(2)	その他営業収益	<u>110,009</u>	2,728,967	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	745,576		
(2)	配水及び給水費	211,873		
(3)	業務費	190,984		
(4)	総係費	260,725		
(5)	減価償却費	1,370,847		
(6)	資産減耗費	<u>37,829</u>	<u>2,817,834</u>	
	営業損失			88,867
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,719		
(2)	他会計補助金	188,568		
(3)	長期前受金戻入	279,526		
(4)	加入金	44,360		
(5)	飲料水供給施設収益	16,729		
(6)	協議会収益	16,217		
(7)	雑収益	<u>9,210</u>	556,329	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	223,821		
(2)	飲料水供給施設費用	18,294		
(3)	協議会費用	39,188		
(4)	雑支出	<u>2,687</u>	<u>283,990</u>	<u>272,339</u>
	経常利益			183,472
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>4,183</u>	4,183	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	324		
(2)	その他特別損失	<u>20</u>	<u>344</u>	<u>3,839</u>
	当年度純利益			187,311
	前年度繰越利益剰余金			436,626
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>397,093</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,021,030</u></u>

平成29年度周南市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,488,861
ロ	立木		52
ハ	建物	1,812,190	
	減価償却累計額	<u>△ 915,913</u>	896,277
ニ	構築物	46,137,024	
	減価償却累計額	<u>△ 20,347,290</u>	25,789,734
ホ	機械及び装置	8,677,490	
	減価償却累計額	<u>△ 6,343,963</u>	2,333,527
ヘ	量水器	192,840	
	減価償却累計額	<u>△ 90,261</u>	102,579
ト	車両運搬具	9,309	
	減価償却累計額	<u>△ 8,311</u>	998
チ	工具器具及び備品	267,318	
	減価償却累計額	<u>△ 215,056</u>	52,262
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486
ヌ	建設仮勘定		<u>421,694</u>
	有形固定資産合計		31,086,470
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		34,589
ロ	ダム使用权		1,334,172
ハ	ソフトウェア		<u>36,305</u>
	無形固定資産合計		<u>1,405,066</u>
	固定資産合計		32,491,536
2 流動資産			
(1)	現金預金		2,729,684
(2)	未収金	489,377	
	貸倒引当金	<u>△ 20,334</u>	469,043
(3)	貯蔵品		<u>35,110</u>
	流動資産合計		<u>3,233,837</u>
	資産合計		<u><u>35,725,373</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,924,981	
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	186,021	
ロ	修繕引当金	238,340	
	引当金合計	424,361	
	固定負債合計		14,349,342
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,206,136	
(2) 未払金			
		647,383	
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	33,715	
(4) その他流動負債			
		2,328	
	流動負債合計	1,889,562	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		12,555,716	
	収益化累計額	△ 6,088,381	
	繰延収益合計	6,467,335	
	負債合計		22,706,239

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
		664,265	
(2) 出資金			
		3,917,539	
(3) 組入資本金			
		6,455,828	
	資本金合計	11,037,632	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	182,438	
ロ	その他資本剰余金	25,823	
	資本剰余金合計	208,261	
(2) 利益剰余金			
イ	減債積立金	337,755	
ロ	利益積立金	17,760	
ハ	建設改良積立金	396,696	
ニ	当年度未処分利益剰余金	1,021,030	
	利益剰余金合計	1,773,241	
	剰余金合計		1,981,502
	資本合計		13,019,134
	負債・資本合計		35,725,373

注 記

(平成30年度)

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,419,930千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金22,446千円を取り崩した。

(2) 修繕引当金

平成30年度において、飲料水供給施設の改良工事費に充てるため、飲料水供給施設の修繕引当金4,270千円を取り崩し、特別利益で計上した。

(3) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金33,715千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金4,765千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,699千円
1年超	44,606千円
計	64,305千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,676千円
1年超	18,688千円
計	23,364千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(438,054千円)については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(平成29年度)

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 年
ダム利用権	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,647,613千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成29年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金26,791千円を取り崩した。

(2) 修繕引当金

平成29年度において、飲料水供給施設の改良工事費に充てるため、飲料水供給施設の修繕引当金3,348千円を取り崩し、特別利益で計上した。

(3) 賞与引当金

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金34,136千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,283千円を取り崩した。また、貸倒実績等による回収不能見込額の減少のため、貸倒引当金835千円を取り崩し、特別利益で計上した。

Ⅲ セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	17,197千円
1年超	37,675千円
計	54,872千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,676千円
1年超	23,364千円
計	28,040千円

Ⅴ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(438,054千円)については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 その他

(1) 周南市簡易水道事業(鹿野地区)の統合

平成29年4月1日より、周南市簡易水道事業(鹿野地区)の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

予算説明参考資料

平成30年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 水道事業収益		3,493,152			
1 営業収益		2,892,807			
	1 給水収益	2,725,776			
			水道料金	2,725,776	
	2 その他営業収益	167,031			
			他会計負担金	17,233	消火栓維持管理負担金等
			下水道負担金	148,411	下水道使用料徴収事務等負担金
			材料売却収益	1	
			手数料	1,133	給水工事審査手数料
			雑収益	253	下松市への分水料金
2 営業外収益		596,074			
	1 受取利息及び配当金	541			
			預金利息	541	
	2 他会計補助金	191,744			
			一般会計補助金	191,744	吉原末武川水源開発事業に係る企業債利息補助 604 大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助 4,538 児童手当に要する経費補助 6,048 経営戦略の策定等に要する経費補助 2,819 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助 51,358 光地域広域水道企業団継承分企業債利息補助 4,117 統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助 1,114 地方公営企業法の適用に要する経費に係る企業債利息補助 20 統合水道に係る統合前の簡易水道の運営費補助 121,126
	3 長期前受金戻入	276,874			
			長期前受金戻入	276,874	
	4 加入金	34,982			
			加入金	34,982	給水装置新設、増口径に対する加入金
	5 飲料水供給施設収益	25,382			
			飲料水供給施設負担金	25,382	中野及び小野、花河原地区の施設維持管理に係る収入

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	6 協議会収益	51,321			
			協議会負担金	51,321	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入
	7 雑収益	15,230			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	5,949	旧水道局舎等賃貸料等
			その他雑収益	9,280	協議会庁舎使用料等
3 特別利益		4,271			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	4,270			
			その他特別利益	4,270	飲料水供給施設修繕引当金戻入額

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業費用	3,352,214			
	1 営業費用	2,968,167			
	1 原水及び浄水費	784,987			
			給料	70,001	職員給 21 人分
			手当	30,802	扶養手当 2,982 地域手当 2,212 住居手当 1,620 管理職手当 720 通勤手当 1,140 期末勤勉手当 18,162 特殊勤務手当 666 時間外勤務手当 3,300
			児童手当	1,680	
			賞与引当金繰入額	10,180	
			法定福利費	22,430	市町村職員共済組合負担金 20,727 雇用保険等 1,703
			被服費	396	作業服等
			備用品費	1,151	消耗品等
			燃料費	939	車両燃料等
			光熱水費	1,816	浄水場、配水池、取水場等電気料金
			印刷製本費	666	浄水場パンフレット等
			通信運搬費	9,485	電話回線使用料等
			委託料	239,105	浄水場運転管理等業務委託等
			手数料	794	検便手数料等
			賃借料	18,072	菊川浄水場用地借上料等
			修繕費	30,938	浄水場施設等修繕費
			動力費	95,677	浄水場等電力料金
			薬品費	24,306	浄水場等薬品代
			材料費	3,986	浄水場施設等修繕材料
			負担金	154,230	周南工水共同施設維持管理負担金 20,521 富田夜市川共同施設維持管理負担金 28,440 吉原末武川共同施設維持管理負担金 7,321 菅野ダム維持管理負担金 15,097 川上ダム維持管理負担金 28,538 末武川ダム維持管理負担金 7,392 島地川ダム維持管理負担金 9,888 飲料水供給施設維持管理負担金 1,211 中山川ダム維持管理負担金 5,007 協議会負担金 30,815
			受水費	68,333	向道水系受水費 41,086 菅野水系受水費 6,717 富田夜市川水系受水費 20,530

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 配水及び給水費	240,070			
			給料	45,747	職員給 12 人分
			手当	22,086	扶養手当 2,328 地域手当 1,463 住居手当 324 管理職手当 648 通勤手当 653 期末勤勉手当 12,677 特殊勤務手当 1,113 時間外勤務手当 2,880
			児童手当	1,800	
			賞与引当金繰入額	7,069	
			法定福利費	14,623	市町村職員共済組合負担金 13,994 雇用保険等 629
			被服費	221	作業服等
			備用品費	1,413	消耗品等
			燃料費	870	車両燃料等
			光熱水費	479	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	226	修理依頼書等
			通信運搬費	2,112	電話回線使用料等
			委託料	109,149	大津島水道施設維持管理、市内ポンプ 所保守管理、給水装置修理委託等
			手数料	1,121	検便手数料等
			賃借料	880	電柱共架料等
			修繕費	11,193	配水管及び給水装置等修繕費
			動力費	11,794	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	129	
			材料費	4,407	配水管修繕材料
			負担金	3,664	熊毛総合支所における維持管理業務に係る人件費負担金
			受水費	263	下松市からの受水費
			保険料	795	水道管賠償責任保険料等
			公課費	29	自動車重量税
	3 業務費	275,673			
			給料	13,199	職員給 3 人分
			手当	6,641	扶養手当 840 地域手当 432 住居手当 324 管理職手当 360 通勤手当 210 期末勤勉手当 3,875 時間外勤務手当 600
			児童手当	360	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賃金	2,327	熊毛総合支所における料金業務に係る臨時職員
			賞与引当金繰入額	2,171	
			法定福利費	4,460	市町村職員共済組合負担金
			被服費	62	作業服等
			備用品費	2,143	電算用共通紙、消耗品等
			燃料費	42	車両燃料
			印刷製本費	3,309	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	9,522	納入通知書郵送料等
			委託料	182,998	包括業務委託等
			手数料	3,433	口座振替手数料等
			賃借料	5,323	電算機等賃借料
			修繕費	31,160	量水器取替による損費等
			負担金	8,479	鹿野総合支所における料金業務に係る人件費負担金等
			保険料	44	
	4 総係費	276,670			
			給料	69,678	職員給 16 人分
			手当	38,916	扶養手当 2,550 地域手当 1,974 住居手当 1,922 管理職手当 1,824 通勤手当 688 期末勤勉手当 20,777 特殊勤務手当 323 時間外勤務手当 8,858
			児童手当	3,000	
			賞与引当金繰入額	11,271	
			法定福利費	24,619	市町村職員共済組合負担金 23,961 雇用保険等 4 地方公務員災害補償基金負担金 654
			退職給付費	70,597	
			旅費	1,153	
			被服費	138	作業服等
			広報活動費	50	水道週間費用
			備用品費	2,518	事務用消耗品等
			燃料費	54	車両燃料
			光熱水費	1,647	庁舎電気料金等
			印刷製本費	260	予算書、決算書等
			通信運搬費	2,602	電話回線使用料、郵送料等

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			広告料	38	水道週間広告料
			委託料	13,730	庁舎当直業務委託等
			手数料	53	残高証明書発行料等
			賃借料	10,504	公用車リース料等
			修繕費	4,870	庁舎修繕等
			補償費	1	
			研修費	659	
			負担金	16,092	水道協会、市共済会、健康診断等負担金等
			交際費	150	
			保険料	1,144	市有物件災害共済会分担金等
			貸倒引当金繰入額	2,906	
			雑費	20	
	5 減価償却費	1,365,721			
			有形固定資産減価償却費	1,247,437	
			無形固定資産減価償却費	118,284	
	6 資産減耗費	25,045			
			固定資産除却費	25,044	
			たな卸資産減耗費	1	
	7 その他営業費用	1			
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用	333,546			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	208,223			
			企業債利息	208,223	
	2 飲料水供給施設費用	29,216			
			備用品費	350	中野 250 小野・花河原 100
			光熱水費	102	中野 61 小野・花河原 41
			印刷製本費	40	中野 20 小野・花河原 20
			通信運搬費	181	中野 109 小野・花河原 72
			委託料	17,783	中野 5,384 小野・花河原 12,399
			賃借料	96	中野 70 小野・花河原 26
			修繕費	850	中野 700 小野・花河原 150
			動力費	1,105	中野 727 小野・花河原 378

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			改良工事費	8,709	中野 4,439 小野・花河原 4,270
	3 協議会費用	51,321			
			賃金	1,289	
			旅費	265	
			被服費	132	作業服等
			備用品費	12,095	検査用器具、事務用消耗品等
			燃料費	186	車両燃料
			光熱水費	2,383	電気料金等
			印刷製本費	172	水質試験年報等
			通信運搬費	271	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	5,197	分析機器保守点検業務委託等
			手数料	507	検便手数料等
			賃借料	11,766	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	3,780	分析機器修理等
			薬品費	4,719	水質検査用試薬
			研修費	80	
			負担金	7,737	庁舎使用負担金等
			保険料	293	車両保険料等
			公課費	23	自動車重量税
			雑費	426	
	4 雑支出	93			
			その他雑支出	93	控除対象外消費税等
	5 消費税及び 地方消費税	44,693			
			消費税及び 地方消費税	44,693	
	3 特別損失	501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正 損	500			
			過年度損益修正 損	500	
	4 予備費	50,000			
	1 予備費	50,000			
			予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本的収入	1,263,626			
	1 企業債	1,007,500			
	1 企業債	1,007,500			
			浄水設備 改良事業	466,900	
			送配水設備 改良事業	354,100	
			水道管路 耐震化事業	186,500	
	2 出資金	241,583			
	1 出資金	241,583			
			出資金	241,583	統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債元金出資 183,996 吉原末武川水源開発事業に係る 企業債元金出資 20,585 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資 21,932 地方公営企業法の適用に要する経費 に係る企業債元金出資 1,170 水道管路耐震化事業に係る出資 13,900
	3 補助金	2			
	1 国庫補助金	1			
			国庫補助金	1	
	2 県補助金	1			
			県補助金	1	
	4 負担金	13,247			
	1 工事負担金	1			
			工事負担金	1	
	2 他会計負担金	13,246			
			一般会計負担金	13,246	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5 固定資産売却代金	1			
	1 固定資産売却代 金	1			
			固定資産売却代 金	1	
	6 受託金	1,293			
	1 協議会受託金	1,293			
			協議会受託金	1,293	周南都市水道水質検査センター協議会 施設整備に係る受託金

支 出

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本の支出	2,541,434			
	1 建設改良費	1,305,297			
	1 浄水設備改良費	502,289			
			給料	9,088	職員給 2 人分
			手当	5,868	扶養手当 276 地域手当 295 管理職手当 432 通勤手当 124 期末勤勉手当 3,905 特殊勤務手当 116 時間外勤務手当 720
			法定福利費	3,388	市町村職員共済組合負担金 3,370 地方公務員災害補償基金負担金 18
			旅費	241	
			被服費	39	作業服等
			備用品費	60	設計用消耗品等
			印刷製本費	30	設計図面焼付代等
			委託料	10,093	実施設計委託
			賃借料	360	設計積算システム賃借料
			工事請負費	473,122	浄水場等設備改良工事
	2 送配水設備改良費	659,427			
			給料	25,466	職員給 6 人分
			手当	18,476	扶養手当 2,190 地域手当 843 住居手当 324 管理職手当 432 通勤手当 464 期末勤勉手当 11,121 特殊勤務手当 702 時間外勤務手当 2,400
			法定福利費	9,470	市町村職員共済組合負担金 9,397 地方公務員災害補償基金負担金 73
			旅費	282	
			被服費	130	作業服等
			備用品費	302	設計用消耗品等
			印刷製本費	14	設計図面焼付代等
			賃借料	1,207	設計積算システム賃借料等
			負担金	12,000	配水管移設工事に伴う負担金等
			工事請負費	592,080	配水施設改良工事
	3 工水共同施設負担金	17,299			
			工水共同施設負担金	17,299	工水共同施設改築事業負担金

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	4 庁舎建設負担金	118,844			
			庁舎建設負担金	118,844	庁舎建設に係る負担金
	5 協議会施設整備費	3,207			
			器具備品	3,207	水質検査機器
	6 営業設備	4,231			
			量水器	3,399	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	832	庁舎移転に伴う備品の購入等
2 企業債償還金		1,206,136			
	1 企業債償還金	1,206,136			
			企業債償還金	1,206,136	
3 補助金返還金		1			
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

